

調査報告

医師給与の国際比較

江 原 朗

はじめに

昨今、勤務医の過重労働が社会問題化している¹⁾。しかし一方では、「高給取りが過重労働と騒ぐのはいかなものか」との意見も存在する。日本の医師給与は諸外国と比較して高いのか、比較検討することにした。

I. 方 法

OECD 所属の 14 か国の一般医、専門医の給与に関する資料は、OECD Health Working Papers No. 41²⁾から引用した。同調査の引用年の多くが 2004 年付近であるため、日本における医師の給与は、平成 16 (2004) 年賃金構造基本統計調査³⁾の資料を用いた。

また、医師の労働時間に関する資料は、OECD Health Working Papers No. 41²⁾、平成 16 年賃金構造基本統計調査³⁾、および第 12 回医師の需給に関する検討会資料 (厚生労働省医政局)⁴⁾から引用した。

全労働者の年間平均給与は、医師給与を引用した資料と同一のもの^{2,3)}を用いた。

なお、諸外国の給与を比較するには、同じ商品の価格は同じ価格で取り引きされると考えて、為替相場を物価水準で補正する必要がある。つまり、為替レートが \$1 = ¥100 であっても、

同じ商品がアメリカで \$1、日本で ¥200 であれば、\$1 = ¥200 と考えるべきである。こうして、2 国間の同じ商品を同じ価格にするように補正した為替相場を購買力平価という。OECD による医師の給与比較は、この購買力平価を用いて行われている。そこで、日本と諸外国の医師給与の比較も、2004 年の購買力平価 (\$1 = ¥134⁵⁾) を用い、日本円に換算して行った。

II. 結 果

表 1 に示すとおり、日本の医師の年間平均給与 (きまって支給される 1 か月の給与額の 12 倍 + 年間賞与その他特別給与額) は、1,228 万円である (2004 年現在)。一方、諸外国の一般医の給与はチェコの 523 万円からアメリカの 1,956 万円まで 3.7 倍の開きがある。日本の給与を 1 とすると、チェコは 0.4、アメリカは 1.6 となる。労働時間に換算すると、諸外国の時給は 3,653 円 (フィンランド) ~ 7,320 円 (アメリカ) となる。日本の医師の時給は、週労働時間を 40.1 時間 (平成 16 年賃金構造基本統計調査) とすると 5,882 円となるが、70.6 時間 (医師のタイムスタディを行った、第 12 回医師の需給に関する検討会資料⁴⁾) を用いると 3,344 円となる。

専門医の年間平均給与は、375 万円 (ハンガリー) から 3,886 万円 (オランダ) まで 10.3 倍の開きがある (表 2)。日本の医師給与を 1 とした場合、諸外国の専門医給与は 0.3 ~ 3.2 となる。

表 3 に全労働者の給与を 1 としたときの一般医、専門医の給与比率を示す。日本の医師年間

International Comparison of Physicians Remuneration
Akira Ehara : Department of Public Health, Hokkaido University Graduate School of Medicine
北海道大学大学院医学研究科予防医学講座公衆衛生学分野

表1 一般医（GP）の給与の国際比較

(2004年の購買力平価：\$1 = 134円で換算)

国名	年	年間平均給与(万円)	給与比率(日本=1)	週労働時間	時給 ^a (円)
アメリカ	2003	1,956	1.6	51.4	7,320
イギリス	2004	1,621	1.3	44.4	7,023
オランダ	2004	1,608	1.3	53.4	5,791
ドイツ	2004	1,501	1.2		
アイスランド	2005	1,461	1.2		
オーストリア	2003	1,447	1.2	53	5,251
ルクセンブルグ	2003	1,447	1.2	55 ^b	5,060
スイス	2003	1,447	1.2		
カナダ	2004	1,420	1.2	51	5,356
フランス	2004	1,126	0.9	52.8	4,100
フィンランド	2004	750	0.6	39.5	3,653
チェコ	2004	523	0.4		
日本	2004	1,228 ^c	1	40.1 ^d (70.6)	5,882 (3,344)

^a時給は年収を52週および週労働時間で割って算出。

^bルクセンブルグの週労働時間は50～60時間なので55時間とした。

^c日本では一般医・専門医別の給与体系はない。

^d日本の週労働時間は、平成16年賃金構造基本統計調査では週40.1時間だが、「第12回医師の需給に関する検討会資料」では、週70.6時間とされている。

表2 専門医給与の国際比較

(2004年の購買力平価：\$1 = 134円で換算)

国名	年	年間平均給与(万円)	給与比率(日本=1)	週労働時間	時給(円)
アメリカ	2003	3,162	2.6	54.3	11,200
イギリス	2004	2,050	1.7	50.2	7,854
オランダ	2004	3,886	3.2	52.5 ^a	14,234
デンマーク	2004	1,246	1.0		
アイスランド	2005	1,407	1.1		
オーストリア	2003	2,372	1.9	53	8,606
ルクセンブルグ	2003	2,935	2.4	55 ^b	10,261
スイス	2003	1,648	1.3		
カナダ	2004	2,131	1.7	56 ^c	7,317
フランス	2004	1,930	1.6	50.6	7,334
フィンランド	2004	1,018	0.8	43.6	4,492
チェコ	2004	415	0.3		
ハンガリー	2004	375	0.3		
日本	2004	1,228	1	40.1 (70.6)	5,882 (3,344)

計算方法は表1と同じ

週労働時間は、^aオランダは50～55時間なので52.5時間、^bルクセンブルグは50～60時間なので55時間、^cカナダは54.5～57.6時間なので56時間として計算した。

表3 全労働者の給与を1としたときの一般医，専門医の年間平均給与比率（2004年および近傍年）

国名	年	一般医	専門医
アメリカ	2003	3.4	5.5
イギリス	2004	3.1	3.9
オランダ	2004	3.1	7.5
ドイツ	2004	3.3	
デンマーク	2004		2.5
アイスランド	2005	3.5	3.3
オーストリア	2003	3.2	5.2
ルクセンブルグ	2003	2.4	4.9
スイス	2003	2.6	3.0
カナダ	2004	3.2	4.8
フランス	2004	2.6	4.4
フィンランド	2004	1.8	2.5
チェコ	2004	2.4	1.9
ハンガリー	2004		1.5
日本	2004	2.6 ^a	

^a一般医・専門医の区別なし

平均給与は2.6となる（2004年）。一方，諸外国の一般医，専門医の給与は，それぞれ1.8（フィンランド）～3.5（アイスランド），1.5（ハンガリー）～7.5（オランダ）となる。

III. 考 察

勤務医の過重労働が社会問題化している¹⁾。今回の検討で，日本の医師給与は諸外国と比べて高いわけではないことが判明した。さらに，全労働者の給与に対する医師給与の比率も高いわけではなかった。確かに，各国の給与体系は同一ではない。医師の給与に関しても，雇用されて給与を支給される国と自営扱いにされる国がある。支払い形式も出来高払いか定額かなど差がみられる。また，調査対象が常勤医師であったり，全医師であったりと各国の値が十分に揃ってはいない。したがって，厳密に比較検討することは無理がある。

また，ここ数年諸外国の購買力平価が大きく変化していない一方で，日本においては，2004年には\$1=¥134であった購買力平価が，2009年には\$1=¥116まで変化（円高）している。つまり，諸外国の医師の給与と比べて，

日本の給与が5年間で2割程度上昇したともいえる。したがって，日本における相対的な医師の給与は諸外国と比べて大差ないところまで上昇している可能性も高い。

しかし，1人当たりの外来受診数が多く，にもかかわらず，人口当たりの医師数は少ない日本⁶⁾の医師の給与が，先進諸国のなかでやや低いほうに位置することは大きな意味をもつ。確かに，日本の医師免許が海外で使用できる機会は限られており，海外において医業を行うことは容易ではない。したがって，医師給与を引き下げても即座に海外に臨床医が流出するとは限らない。しかし，サービスの国際化が進行する今日，医師給与を国際水準との比較のなかで検討しなければ，医学部卒業生が，臨床医としては海外に流出しなくとも，基礎研究者として流出することは十分考えられる。

医療政策を論じる場合，国内問題としてとらえるだけでは不十分である。先進諸国における日本の位置付けを検討するべきである。

文 献

- 1) 江原 朗：医師の過重労働—小児科医療の現場から。勁草書房，東京，2009。
- 2) Fujisawa R, Lafortune G : The remuneration of general practitioners and specialists in 14 OECD countries : what are the factors influencing variations across countries ? OECD Health Working Papers No. 41, OECD, Paris, 2008. <http://www.oecd.org/dataoecd/51/48/41925333.pdf>
- 3) 厚生労働省統計情報部：平成16年賃金構造基本統計調査。
- 4) 厚生労働省医政局医事課：第12回医師の需給に関する検討会資料（長谷川委員提出資料）医師労働環境の現状と課題。 <http://www.mhlw.go.jp/shingi/2006/03/s0327-2d.html>
- 5) OECD : Stat Extracts. 4. PPPs and exchange rates. http://stats.oecd.org/Index.aspx?datasetcode=SNA_TABLE4
- 6) OECD : OECD Health Data 2009. OECD, Paris, 2009.

受付日 平成21年11月24日

連絡先 〒062-0021 札幌市豊平区月寒西1条6丁目3-15-201
江原 朗